

当該分野の現状と課題のまとめ

■ 練馬区の現状 ■

(1) 幼稚園・小中学校の現状

- 幼稚園は私立42園、区立5園が設置され、幼稚園在園者総数約11,500人である。
- 幼稚園教員一人あたり園児数は、19.1人であり、都区部平均よりも多い。
- 区立小学校児童数は約34,000人、区立中学校生徒数は約13,300人であり、教員一人あたり児童数は21.3人、生徒数は17.5人である。
- 小学生の進路は、約80%が区立中学校へ進学し、中学生の約98%が高等学校へ進学している。

(2) 学校教育指導

- 区立幼稚園・小学校・中学校ともに特色ある学校づくりが推進されており、1,000人を超える人材が協力している。
- 平成17（2005）年より、中学校では学校選択制度が導入された。区立中学校入学者の約18%が同制度によって入学している。
- 豊かな心と確かな学力を育成し、区立学校の教育活動の一層の充実を図るため、平成19（2007）年4月から全区立中学校で二学期制が導入されている。なお、平成20（2008）年4月からは全区立小学校及び幼稚園でも二学期制が導入される予定である。

(3) 不登校児童生徒

- 不登校児童・生徒は減少傾向にある。しかし、平成17（2005）年の不登校児童は103人、生徒は384人であった。

(4) 特別支援教育

- 小学校17校58学級、中学校9校23学級に特別支援学級を設置し、今後も増設を図っていく予定である。
- 小・中学校において、校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名を行うとともに学校巡回相談等による学校への支援を行っている。
- 特別支援学校在籍児童生徒の教育的ニーズに応えられるよう、居住する地域の小・中学校との交流活動（副籍制度）の充実を図っている。

■ 関連する計画・主要事業 ■

<<計画等>>

- 練馬区公立学校等施設整備計画(平成18年6月)
- 練馬区特別支援教育あり方検討委員会報告（平成19年3月答申）
- 練馬区小中学校における食育推進計画（平成19年9月策定予定）
- 区立小・中学校および区立幼稚園の適正配置基本方針（平成17年4月）

<<主要事業>>

- 練馬「学び」の輪を広げる事業（大学との連携）
- 二学期制の導入
- 小・中一貫教育の推進
- 特別支援教育の推進
- 教育相談室の充実（大泉地区教育相談室の設置）
- （仮称）学校教育支援センターの設置
- 学校給食調理方式の改善（自校調理化）
- 不登校対策事業
- 区立小・中学校の適正配置
- 「教師への道」支援事業
- みどりと環境の学校づくりの推進
- 校舎等の耐震化の推進

■ 区民の意識 ■

- 学校教育（地域との連携や教育内容の充実）に係る施策への満足度は、「満足」「どちらかといえば満足」の合計が、53.2%となっている。（「区民意識意向調査（平成18年度）」より）

■ 当該分野の課題 ■

- 学校運営について保護者や地域社会に情報提供することにより説明責任を果たすとともに、学校運営に参加してもらう取り組みを進める必要がある。
- 障害のある幼児・児童・生徒一人ひとりの教育ニーズに対する特別支援教育を推進する必要がある。
- 教育相談室の増設など、教育相談体制の拡充、ならびに教育相談室と学校等との連携を強化する必要がある。
- 学校施設は、児童・生徒の生命を守るとともに災害時における地域住民の避難拠点となるため、小中学校の校舎・体育館の耐震補強および改築を計画的に実施する必要がある。
- 食に関する指導の充実を図るため、学校給食の調理方式を「センター方式」から「自校調理方式」に改善し、計画的に給食室の整備を行う必要がある。
- 私立幼稚園および園児保護者に対し助成を行っており、今後も公私の格差是正を図りながら適切な補助を行っていく必要がある。

当該分野の現状を示すデータ

(1) 幼稚園・小中学校の現状

① 幼稚園の現状

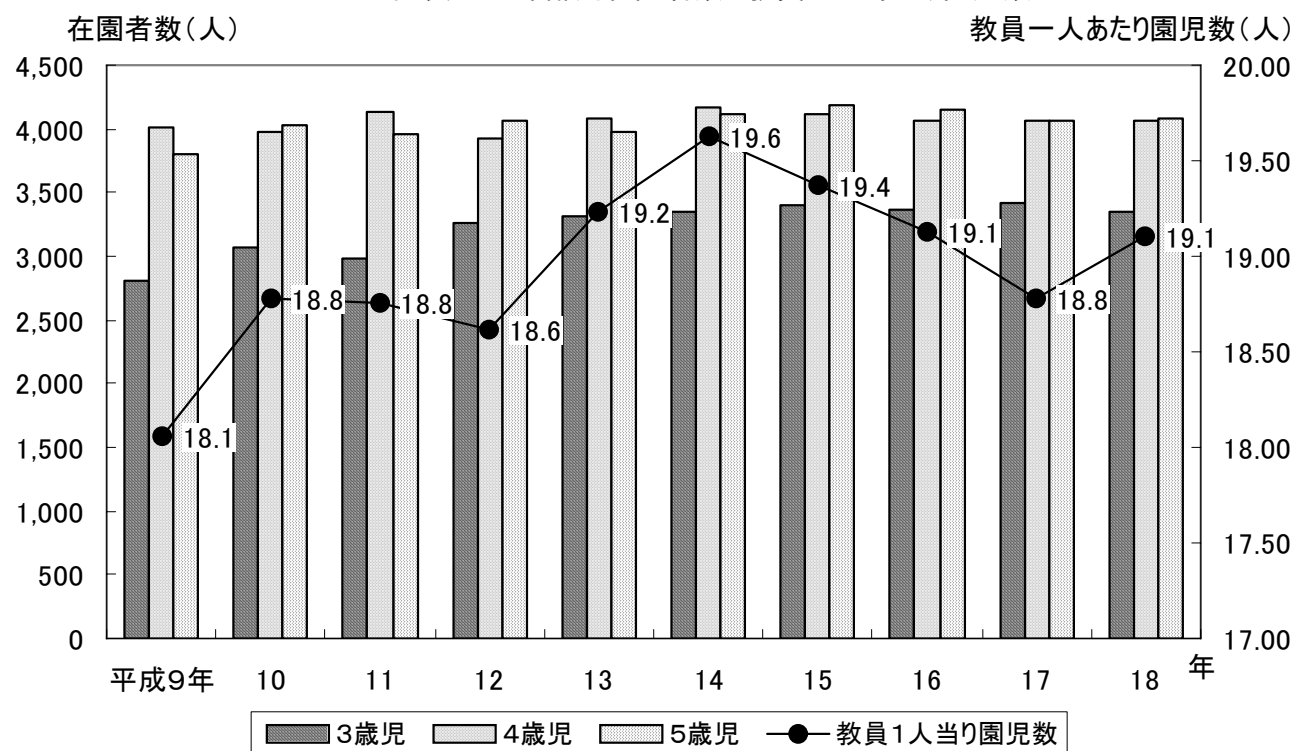
■ 幼稚園数は47園であり、5園が区立、42園が私立幼稚園である。
 在園者数は、11,501人(平成18年度)であり、減少傾向にある。
 教員一人あたりの園児数は、19.1人であり、区部平均の16.3人より多い。

図表3-1 幼稚園数及び学級数・教員数の推移

	園数		学級数	教員数(人)	在園者数(人)
	区立	私立			
平成9年	5	45	401	588	10,616
10	5	44	397	590	11,077
11	5	44	403	590	11,069
12	5	44	402	604	11,244
13	5	42	405	591	11,368
14	5	42	409	592	11,622
15	5	42	408	604	11,698
16	5	42	405	606	11,594
17	5	42	401	615	11,547
18	5	42	398	602	11,501

注1) 教員は本務者のみであり、教員補助員は含まない。
 注2) 各年とも5月1日現在の数値。
 資料) 東京都総務局統計部人口統計課「学校基本調査報告」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表3-2 年齢別在園者数と教員一人あたり園児数



注1) 各年とも5月1日現在の数値。
 資料) 東京都総務局統計部人口統計課「学校基本調査報告」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

② 区立小学校・中学校の現状

■ 平成18(2006)年の児童数は約34,000人、生徒数は約13,300人であり、教員一人あたりの児童・生徒数は、小学校で約20.8人、中学校で約17.1人である。

図表3-3 学級数・教員数・児童・生徒数

<小学校>

<中学校>

	小学校				中学校			
	学級数	教員数	児童数	教員一人当り児童数	学級数	教員数	生徒数	教員一人当り生徒数
平成11年	1,026	1,526	32,191	21.10	416	807	14,204	17.60
12	1,033	1,519	32,170	21.18	403	781	13,815	17.69
13	1,041	1,535	32,321	21.06	406	789	13,796	17.49
14	1,046	1,557	32,502	20.87	402	794	13,533	17.04
15	1,063	1,574	32,940	20.93	397	794	13,253	16.69
16	1,071	1,597	33,366	20.89	390	766	12,954	16.91
17	1,080	1,621	33,637	20.75	395	774	13,164	17.01
18	1,084	1,638	34,025	20.77	398	777	13,262	17.07

注1) 教員は本務者のみであり、教員補助員は含まない。
 注2) 各年とも5月1日現在の数値。
 資料) 東京都総務局統計部人口統計課「学校基本調査報告」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

■ 小学生の進路は、区立中学校への進学が80%、私立・国立中学校への進学が19%となっている。中学生の高等学校への進学は98%を超えている。

図表3-4 小学生の進路

	平成14年3月		平成15年3月		平成16年3月		平成17年3月		平成18年3月		
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
都内	区立中学校	4,265	80.2	4,188	79.4	4,196	79.5	4,412	79.8	4,340	79.6
	国立中学校	35	0.6	52	1.0	37	0.7	37	0.7	38	0.7
	私立中学校	940	17.7	968	18.4	967	18.3	995	18.0	981	18.0
都外	75	1.4	54	1.0	70	1.4	76	1.4	82	1.5	
その他	6	0.1	12	0.2	7	0.1	9	0.1	9	0.2	
卒業生数	5,321	100.0	5,274	100.0	5,277	100.0	5,529	100.0	5,450	100.0	

図表3-5 中学校の進路

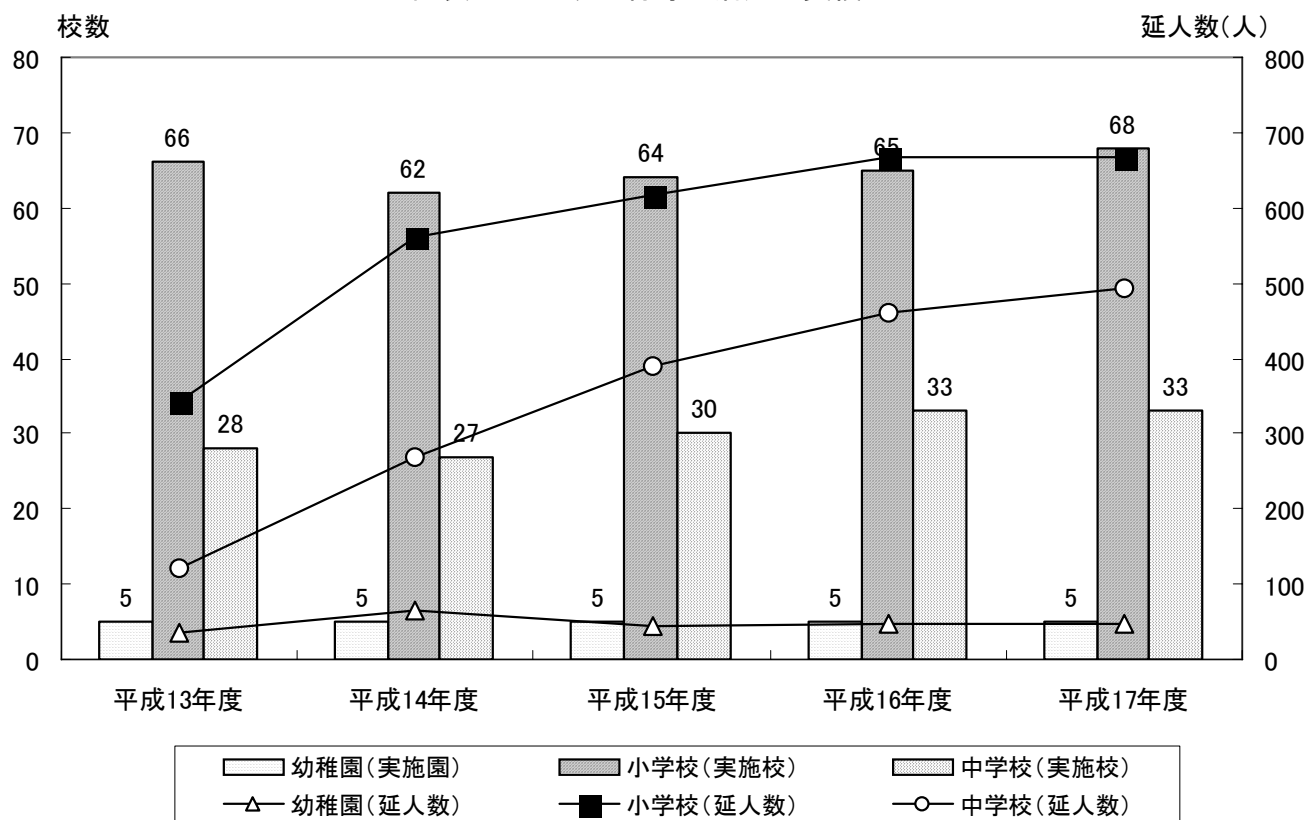
	平成14年3月		平成15年3月		平成16年3月		平成17年3月		平成18年3月	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
進学者	4,506	97.3	4,472	97.2	4,520	97.7	4,321	97.8	4,269	98.1
卒業生数	4,629	100.0	4,602	100.0	4,627	100.0	4,418	100.0	4,350	100.0

資料) 各年とも練馬区「練馬区教育要覧」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(2) 学校教育指導

■区立幼稚園・小学校・中学校とも、特色ある学校づくりが進んでいる。
特に、区民が有する知恵や知識を活かす地域人材等の活用では、1,000人を超える人材が学校教育に協力・参加している。

図表3-6 地域人材等の活用の実績



資料)各年とも練馬区「練馬区教育要覧」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表3-7 地域人材等の活用実績の内訳

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
講演会	31	199	63	76	106
国際理解	64	131	112	190	176
文化・伝統	70	97	77	68	60
ボランティア活動	80	95	97	116	91
農業関係	45	66	62	74	64
音楽	25	63	92	111	133
地域・暮らし	25	44	62	47	58
昔話・歴史	26	29	23	49	20
学力向上	—	11	244	99	105
職業・進路	—	—	65	42	61
環境・自然	—	—	58	32	42
図書・読書	—	—	—	153	168
その他	132	160	95	117	124
合計(人)	498	895	1,050	1,174	1,208

資料)各年とも練馬区「練馬区教育要覧」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

■平成17(2005)年度より区立中学校では学校選択制度を導入しており、入学者の18%程度が同制度によって入学している。
また、時代に応じた学力を身に付けるためのALT(外国人英語学習指導助手)の導入、パソコンの導入も進められてきた。

図表3-8 学校選択制度

	入学者数	選択制度による入学者数	希望票提出者
平成17年度	4,505	818	1,294
平成18年度	4,361	786	1,326

図表3-9 ALTを活用した中学校英語学習指導の実績

	(平成17年度)
学校数(校)	377
実施時間(時間)	4,139
1学級あたりの時間数(時間)	11

図表3-10 パーソナルコンピュータの整備

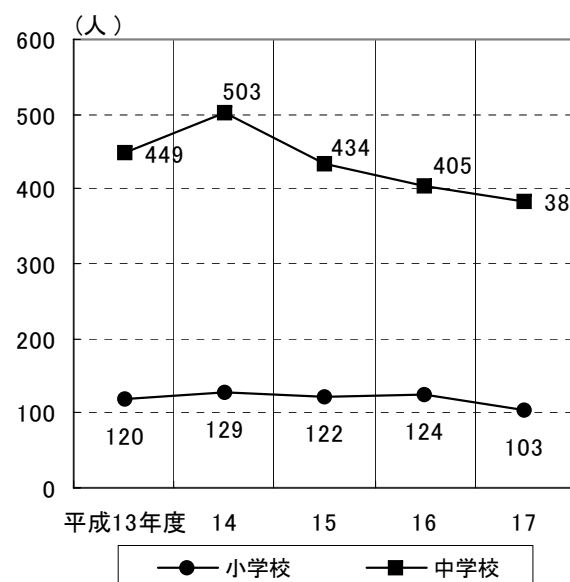
平成10年度	パーソナルコンピュータ教室用として中学校全校に41台を整備
平成11年度	小学校全校に21台を整備
平成13年度	全小中学校でインターネット接続実施

資料)各年とも練馬区「練馬区教育要覧」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(3) 不登校児童生徒

■不登校児童・生徒は減少傾向にあるものの、小学校で103人、中学校では384人が不登校となっている。

図表3-11 不登校児童・生徒数の推移

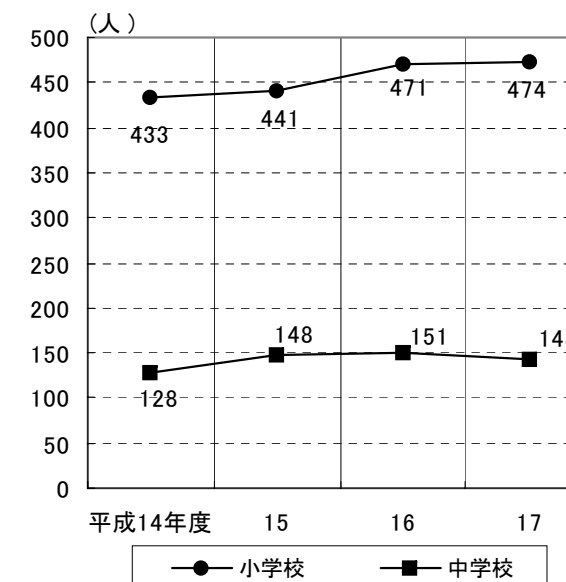


資料)いずれも練馬区「練馬区教育要覧」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

(4) 特別支援教育

■平成19年4月から特別支援教育が実施され、従来の心身障害を含む様々な障害児の自立や社会参加に向け、持てる力を高めるよう必要な支援を行っている。

図表3-12 特別支援学級児童・生徒数の推移



注)特別支援学級は平成18年度まで心身障害学級

当該分野の課題に対応する事例

関連する課題	事例名称	事例の概要
地域社会総がかりで取り組む教育改革	教育改革（京都市）	<p>【教育改革】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の独自予算で小学校1～2年生に35人学級を導入 ・京都式少人数教育の実施 ・外部評価を含む「学校評価システム」を全校に導入 ・48大学との協定により大学生が授業の指導補助や部活動の指導等を行う学生ボランティアを活用（学校サポート事業） ・地域人材による教育活動への支援（学校支援ボランティア） など <p>【教員の資質】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の能力や実績を処遇に反映させる「教員評価システム」を導入（教職員自らによる「自己評価」と保護者や地域の方による「外部評価」を実施。その結果を保護者等に発信することによって、学校・家庭・地域が一緒になって子どもたちの教育を考え「育てたい子ども像」と特色のある学校づくりの実現を目指す） ・教育実績表彰を創設し、教員を表彰 ・教員の意欲や能力を引き出すために教員自身が転任先を選択できる希望転任制と校長が自校に必要な人材を募集する教員公募制を導入 ・構造改革特区の認定を受けて、市費負担常勤講師を任用 など <p>【障害のある子ども】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害のある子どもたちの就職を企業と共同で支援する「職業学科」を設置（総合支援学校版デュアルシステム） <p>【教育環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内の全公立学校の普通教室の冷房化 ・中学校と保育園、老人デイサービスセンターの複合施設「御池創生館」を設立 <p>【学校運営協議会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域、保護者、学識経験者等による学校運営に関する評価・支援組織。各人が子どものために何ができるかを考え、ボランティアとして参加する。
学校と地域との連携による学力向上への取組	地域の教育力向上～学社連携で展開する地域子ども教室の開催（鳥取県、三朝町）	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県では、地域の教育力向上のために、地域子ども教室の設置を進めており、各市町村の実行委員会が中心となって、指導者・ボランティアの発掘、プログラムの開発に取り組んでいる。 ・学校施設や公民館等地域の施設を活用して、子どもの居場所づくりや地域の人との交流の場の設定など市町村によって個性ある取り組みが展開されている。 ・鳥取県三朝町では、地区公民館を中心とした地域ぐるみの子ども会支援活動が全町の健全育成活動に発展した。 ・活動の中心は公民館、PTA、教育支援ボランティアの3者連合体、活動は学校週五日制対応の「土曜楽校」から、スポーツ、野外体験、通学合宿、学力アップ講座など多様な展開をはかっている。 ・学校と地域の連携、高齢者の指導参加によって、地域全体で子どもの健全育成、体力・知力の向上を図っている。

資料) 報道資料等各種資料をもとに三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成